



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月24日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東  
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 利行  
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）花岡 秀典（TEL）086-483-1011  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2027年2月期第1四半期の業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	57,876	7.2	2,728	△10.5	2,747	△10.2	1,977	△7.2
2026年2月期第1四半期	53,996	8.6	3,047	3.3	3,059	3.6	2,131	3.9

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	92.64	92.30
2026年2月期第1四半期	99.65	99.21

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	137,028	78,974	57.4
2026年2月期	136,010	77,739	57.0

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 78,711百万円 2026年2月期 77,488百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	34.00	—	36.00	70.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,747	9.1	6,140	4.8	6,140	4.0	4,230	3.5	198.15
通期	245,622	8.8	12,590	0.9	12,580	0.1	8,660	△3.6	405.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	21,487,600株	2026年2月期	21,485,400株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	139,318株	2026年2月期	139,318株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	21,347,716株	2026年2月期1Q	21,386,403株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調及び雇用・所得環境の改善等が見られる一方、物価高、人手不足及び日々変化する国際情勢等の複合的な要因により先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、様々な要因による物価の高騰等を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、次の取組を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。

販売促進面におきましては、低価格販売を中心とした生活防衛企画並びに自社カード（ハロカ）及びアプリ（ハロプリ）会員に対する買い物優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、2026年3月に香川県高松市の高松春日店、4月に広島県福山市の戸手店及び5月に愛媛県西条市の西条飯岡店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みました。

店舗開発面におきましては、2026年4月に広島県東広島市へ寺家店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより店舗数は、広島県34店舗、岡山県28店舗、香川県15店舗、愛媛県9店舗、徳島県10店舗、兵庫県15店舗及び山口県3店舗、合計114店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、店頭で回収したエコキャップの収益を2026年4月に自治体へ寄付し、地域との連携強化を図りました。なお、その他の取組につきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

組織面におきましては、2026年4月に近年のインフレ環境に配慮し従業員の生活支援を目的に、正社員及び嘱託社員を対象に賃金のベースアップを行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は578億76百万円（前期比7.2%増）、営業利益は27億28百万円（前期比10.5%減）、経常利益は27億47百万円（前期比10.2%減）、四半期純利益は19億77百万円（前期比7.2%減）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、売掛金の増加7億48百万円等により、10億36百万円増加し353億31百万円となりました。有形固定資産は、52百万円増加し884億48百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、未払金の減少19億86百万円等により、3億94百万円減少し411億41百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加1億0百万円等により、1億77百万円増加し169億11百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、12億35百万円増加し789億74百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月10日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,061	23,087
売掛金	1,958	2,706
商品	5,394	5,138
貯蔵品	6	6
その他	3,888	4,406
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	34,295	35,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,491	83,452
減価償却累計額	△31,410	△32,197
建物及び構築物(純額)	50,080	51,254
土地	27,780	28,204
その他	21,206	19,692
減価償却累計額	△10,671	△10,702
その他(純額)	10,535	8,989
有形固定資産合計	88,396	88,448
無形固定資産		
その他	840	824
無形固定資産合計	840	824
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,376	3,404
建設協力金	1,084	1,054
長期前払費用	4,818	4,762
その他	3,198	3,201
投資その他の資産合計	12,477	12,423
固定資産合計	101,714	101,696
資産合計	136,010	137,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,789	25,390
1年内返済予定の長期借入金	3,347	3,383
リース債務	356	353
未払金	5,272	3,285
未払費用	2,029	2,595
未払法人税等	2,387	872
契約負債	3,401	3,524
その他	952	1,736
流動負債合計	41,536	41,141
固定負債		
長期借入金	6,539	6,640
リース債務	689	709
退職給付引当金	950	960
資産除去債務	3,753	3,796
預り建設協力金	1,080	971
長期預り敷金保証金	2,523	2,533
長期前受収益	974	1,076
その他	222	222
固定負債合計	16,733	16,911
負債合計	58,270	58,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,540	5,544
資本剰余金	5,494	5,505
利益剰余金	66,959	68,169
自己株式	△508	△508
株主資本合計	77,487	78,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	251	263
純資産合計	77,739	78,974
負債純資産合計	136,010	137,028

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年3月1日 至2026年5月31日)
売上高	52,502	56,191
売上原価	39,174	42,005
売上総利益	13,328	14,186
営業収入	1,493	1,684
営業総利益	14,821	15,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	383	399
消耗品費	406	518
給料及び賞与	4,965	5,539
株式報酬費用	11	19
退職給付費用	16	16
法定福利及び厚生費	641	711
地代家賃	1,305	1,421
賃借料	65	72
水道光熱費	892	856
修繕費	299	430
減価償却費	1,138	1,351
租税公課	346	395
その他	1,300	1,409
販売費及び一般管理費合計	11,773	13,142
営業利益	3,047	2,728
営業外収益		
受取利息	6	6
仕入割引	5	5
その他	25	37
営業外収益合計	37	50
営業外費用		
支払利息	20	29
その他	4	1
営業外費用合計	25	30
経常利益	3,059	2,747
特別利益		
補助金収入	5	6
賃貸借契約解約益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	3,066	2,754
法人税等	935	776
四半期純利益	2,131	1,977

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,138百万円	1,351百万円